

調 査 要 旨

この統計は、全国の森林組合及び生産森林組合（以下「森林組合等」という。）の平成20年度における組織、財務及び事業全般にわたる実態を「森林組合一斉調査票」によって調査し、その結果を林野庁でとりまとめたものである。

1 調 査 要 領

- (1) 調査の対象は、平成21年3月31日現在において設立されているすべての森林組合等とした。
- (2) 財務及び事業については、平成20事業年度の数値とした。また、組織に関する事項は、平成21年3月31日現在の数値とした。
- (3) 調査に当たっては、調査票を各都道府県主務課を通じて各森林組合等に配布し、記入後各都道府県主務課の審査を経て林野庁に回収した。集計については各都道府県でデータ入力を行い、林野庁で電子計算機処理を行った。

2 本統計利用に当たっての留意事項

- (1) 本調査の事業年度は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までに事業期間が終了した事業年度を対象としている。
- (2) 単位については、金額は「千円」、面積は「ha」、材積は「 m^3 、 km^3 」、重量（肥料、椎茸等）は「kg」、苗木は「千本」、人員は「人」等とし、端数は四捨五入した。
- (3) 数値が単位に満たないものは「0」と表示した。また、該当数字がないものは「－」と表示した。なお、個々の秘密に属する事項を秘匿するため統計数値を公表しないものは「x」と表示した。
- (4) 都道府県別の数値は、各都道府県の森林組合等の調査結果を単純積み上げで算出し、全国総数は、都道府県ごとの計を積み上げて算出している。「林業用機械の使用状況」の項目のうち、「導入後の年数」と「年間使用日数」は、平均値で表示している。
- (5) 集計の都合により、調査票の一部の掲載を省略している場合があるのでご了承ください。